

Nara Women's University

【内容の要旨及び審査の結果の要旨】 環境教育の基礎理論に関する教育学的研究序説-持続可能性を実現する教育の理論構築を目指して-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-01-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 今村,光章, 杉峰,英憲, 伊藤,一也, 柳澤,有吾, 山崎,高哉, 長嶋,俊介 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/1272

氏名(本籍)	今村光章 (滋賀県)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博論第118号
学位授与年月日	平成16年3月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当 人間文化研究科
論文題目	「環境教育の基礎理論に関する教育学的研究序説 —持続可能性を実現する教育の理論構築を目指して—」
論文審査委員	(委員長) 教授 杉峰英憲 助教授 伊藤一也 助教授 柳澤有吾 仏教大学教授 山崎高哉 鹿児島大学多島圏研究センター教授 長嶋俊介

論文内容の要旨

本研究は、「現世代の未来世代に対する目的的で実践的な助成作用」として教育を捉える教育学の立場から、持続可能性を実現する教育としての環境教育の基礎的な理論を構成しようとする試みであり、あわせて実践的な課題として環境教育と消費者教育の接続の必要性を明らかにするものである。本論文は4部16章及び序章と終章からなる。

第Ⅰ部「環境教育に関する予備的考察」は第1章から第3章により構成されている。第1章「用語『環境』と『環境教育』の系譜」では、基礎的な作業として用語「環境」と「環境教育」の語義や意味、日本語に導入された際の歴史が詳細に跡付けられている。第2章「環境教育史に関する教育学の考察」では、1972年以降に国際的な政治の場で成立した環境教育の歴史的過程が再確認され、その考察を踏まえて、「環境教育とは、環境の保護・保全のために、関心・知識・態度などを変化させ、新しい行動パターンを作り出し、現在の地球環境問題の解決と将来の環境問題の発生を未然に防止するとともに、人間と環境とのあるべき関係を作り上げていくこと」という理解が導き出されている。第3章「環境問題史に関する考察」では、地域的な環境問題と地球環境問題の歴史が概観され、この問題に対する教育学の方法の有効性が確認されている。

第Ⅱ部「環境教育の教育学の基礎づけを求めて」は第4章から第7章により構成されている。第4章「環境問題に対する教育学的アプローチの意義と特質」では、「人類は危機に直面しているが、そ

れにもかかわらず、生き延びるべきであり、そのために、ある種の行動を抑え、ある種の心理的性向を有した人間を形成しなければならないという当為論的な立場」として環境問題との関わりにおける教育の基本的立場が規定され、目的、価値を志向する営みとして環境教育を形成することの必要性が論じられている。第5章「環境教育の教育学的基礎づけの必要性」では、フロングスのジレンマの授業を具体例として、教育実践に即して前章に引き続き環境教育の目的論的あり方の必要性が論じられている。第6章「環境教育の理論研究の意義の再検討」では環境教育研究をⅠ実践レベル、Ⅱ理論レベル、Ⅲメタ理論レベル (to think how to think) に分類し、環境教育の実践及び理論を検討し、また創造するメタ理論としての環境教育の哲学の必要性と可能性が論じられている。第7章の「フロムを手がかりとした環境教育理念構築へのアプローチ」では、エーリッヒ・フロム (Erich Fromm, 1900-1980) の示す人間存在の「持つ存在様式」(the having mode of existence) と「ある存在様式」(the being mode of existence) の内実が考察され、その示唆を環境教育の理論形成に生かすことが試みられ、フロムの理論が環境教育のメタ理論の一つとなりうることが示されている。

第Ⅲ部「持続可能性を実現する環境教育の基礎理論」は第8章から第11章により構成されている。第8章「環境教育ダブルバインド論を超えて」では、チェスター・パワーズ (Chester.A.Bowers, 1935-) のダブルバインド論を手がかりとして「学校教育には環境問題の解決を求めようとする社会的使命は割り当てられてはいるが、反面、学校自体が全体としてエコロジカルに見て持続可能でない文化と社会を再生産していることが根本的に意識されて」いないという環境教育のダブルバインド的な状況の克服のためのメタ理論の必要性が論じられ、フロムの理論がその一つでありうることが示されている。第9章『「持続可能性に向けての教育」の意義と特質』では、環境教育のダブルバインド状況克服の具体策として、「将来世代の必要性を満たす能力を害することなく、現在の世代がその必要性を満たすことができるような発展」をめざすという「持続可能な発展」の概念に関わる「持続可能性」(sustainability) の実現に向けての教育として環境教育が方向づけられるべきことが論じられ、またそのための民主的で公正な合意形成過程の実現という課題がそこに必然的に結びついてくることが論じられている。第10章『「持続可能性に向けての教育」への批判を超えて』では、その批判に対する再批判が試みられている。第11章「物語のなかの環境教育を求めて」では様々な物語の中にすでに持続可能性を実現しようとする教育行為があることが指摘されている。

第Ⅳ部「持続可能性を実現する教育の基盤としての環境教育と消費者教育の接続を求めて」は第12章から第16章より構成されている。第12章「学校における消費者教育に関する用語の整理とその再解釈」では、従来の消費者教育のあり方を反省するため用語の検討がなされている。第13章「消費者教育研究の動向と課題」では消費者教育学会の学会誌の分析から消費者教育研究の動向が明らかにされ、科学的・実証的研究が多数を占める中で本質論的研究の中に環境を手がかりに消費者教育のあるべき姿を模索する研究が見出されることが確認されている。第14章「消費者教育の発展可能性に関する調

査研究」では、消費者教育学会会員を対象とする意識調査を通し、会員の間で、消費と環境の関係、消費者問題と環境問題、さらには消費者教育と環境教育の関連について、幅広くその関連性が認められていることが明らかにされている。第15章「消費者教育と環境教育の接続を目指して」では、消費者教育の歴史的展開過程が明らかにされ、「生活環境適応の消費者教育」「生活環境醸成の消費者教育」の段階を経て現在が「生活環境形成の消費者教育論」の段階と位置づけられ、その際その形成とは「持続可能な社会」の形成を意味するものとされている。すなわち消費者教育の目指すものと環境教育の目指すものは同じであり、両教育の不可分の関係が明らかにされる。第16章「持続可能性を実現する教育のあり方を求めて」では、持続可能性を実現する教育の基盤の一つが消費に関する倫理の教育であること、すなわち「持続可能性を実現する教育は、人類全体の<いのち>を肯定する消費のあり方を希求」という立場から<消費の制限>の問題が論じられている。

終章「学校教育システムの再考契機としての環境教育の意義とその可能性」では、「①『ある存在様式』に根ざす社会的性格の形成と、②エコロジカルに見て持続可能な文化を探求することに関する社会的合意、③すでにある原初的な環境教育の再発見、④持続可能な価値論の構築及びそれを現実化する消費の抑制」が環境教育への教育学の寄与の内容であるというまとめがなされている。さらに問いは逆転されて、持続可能性の実現を目指すものとしての環境教育が現在の教育一般にいかなる反省を迫るかという問題が論じられている。

論文審査の結果の要旨

環境教育の理念と理論の研究、並びにその方法論と実践の積み上げは、今日の急速な自然的・人的環境悪化の状況に対応して着実に進展してきている。しかし、内容的には消費の制限やリサイクルといった行動を徳目主義的な観点から推進しているだけに止まっていたり、自然との触れあいそのものの豊かさでこと足れりとする完結的体験教育になってしまっている状況がある。もちろん、こうした環境教育における実践的問題点は、消費者教育学会でも自律的消費者論の観点から自覚的・批判的に論を展開し、体験学習に関しても学校間交流や海外との人的交換プログラムとして広域的に取り組み、その成果を教室や教育課程へ位置づける努力もなされている。しかし、現実の環境教育が、自然的・人的環境悪化への対応に終始し、そこから本質的に抜け出せない状況にあるのも事実である。

今村氏は環境教育が抱えるこうした問題性の根源に、環境教育における価値論や人格理想の欠如があることを文献的・資料的・実践的に確認し、科学や社会科学から直接的に導出されるものでもなく、また哲学的思考から演繹的に帰結されるものでもない「臨床の環境教育に関する人間学」を構想している。本研究は、氏のこの裾野の広い研究計画の基礎部分を構築するものであり、氏は、新たな「持続可能性」を導出するための、根本的なものの見方や考えかたに対するラディカルな変更を迫る「ディープ・エコロジー」の立場から論を展開している。

氏のこうした人間学的環境教育への方向性を持つ環境教育への教育学的な基礎付けの理論は、人間形成の方向性に関わるパラダイム転換を図るという意味で先導的・独創的であり、また、環境による人間の教育も視野に入れた精緻な論究と論証は、「持続可能性を実現する教育」の理論に収斂するものであり、それは氏の構想する人間学的環境教育学の理論的基礎付けのみならず、今日の学術研究の領域に確実に寄与できるものであり、また、環境教育実践への確かな理論的基盤を提供しうるものとして高く評価できる。

本論文の研究方法は、環境教育に関わる語源的研究並びに諸概念の解明、並びに、環境認識論、環境に関する諸議論を包括的に整理し、またその歴史的展開を辿るという作業をふまえ、「現代の未来世代に対する目的的で実践的な助成作用」としての教育の基本的理解に基づいて教育的価値論を構築するという方法をとっている。またそのための調査研究も行い、実証的な部分を補強している。本論文は4部16章及び序章と終章からなるものであり、第1部「環境教育に関する予備的考察」は第1章から第3章により構成されている。第1章「用語『環境』と『環境教育』の系譜」では、基礎的な作業として用語「環境」と「環境教育」の語義や意味、日本語に導入された際の歴史が詳細に跡付

けられている。第2章「環境教育史に関する教育学的考察」では、1972年以降に国際的な政治の場で成立した環境教育の歴史的過程が再確認され、その考察を踏まえて、「環境教育とは、環境の保護・保全のために、関心・知識・態度などを変化させ、新しい行動パターンを作り出し、現在の地球環境問題の解決と将来の環境問題の発生を未然に防止するとともに、人間と環境とのあるべき関係を作り上げていくこと」という理解が導き出されている。第3章「環境問題史に関する考察」では、地域的な環境問題と地球環境問題の歴史が概観され、この問題に対する教育学の方法の有効性が確認されている。

以上、第I部については、環境教育の関係諸概念の規定、環境教育の歴史的展開の確認、環境問題史の総括という環境教育理論の形成のための基礎的作業が包括的になされており、環境教育形成史としても完成されたものであると考えられる。さらに、そこから得られた知見を、今日における環境教育を解明するための有効な手がかりとし、教育環境学への接続点や人間の内面への関与を発見しているという点でも優れている。

第II部「環境教育の教育学的基礎づけを求めて」は第4章から第7章により構成されている。第4章「環境問題に対する教育的アプローチの意義と特質」では、「人類は危機に直面しているが、それにもかかわらず、生き延びるべきであり、そのために、ある種の行動を抑え、ある種の心理的傾向を有した人間を形成しなければならないという当為論的な立場」として環境問題との関わりにおける教育の基本的立場が規定され、目的、価値を志向する営みとして環境教育を形成することの必要性が論じられている。第5章「環境教育の教育的基礎づけの必要性」では、フロンガスのジレンマの授業を具体例として、教育実践に即して前章に引き続き環境教育の目的論的あり方の必要性が論じられている。第6章「環境教育の理論研究の意義の再検討」では環境教育研究をⅠ実践レベル、Ⅱ理論レベル、Ⅲメタ理論レベル（to think how to think）に分類し、環境教育の実践及び理論を検討し、また創造するメタ理論としての環境教育の哲学の必要性と可能性が論じられている。第7章の「フロムを手がかりとした環境教育理念構築へのアプローチ」では、エーリッヒ・フロム（Erich Fromm, 1900-1980）の示す人間存在の「持つ存在様式」（the having mode of existence）と「ある存在様式」（the being mode of existence）の内実が考察され、その示唆を環境教育の理論形成に生かすことが試みられ、フロムの理論が環境教育のメタ理論の一つとなりうることが示されている。

以上、第II部については、人類の危機としての環境問題にどう立ち向かうかという問題といかなる人間のあり方を目指すべきかという人間形成、教育哲学の問題とが不可分のものであることが深く認識され、環境教育学の理論形成が教育哲学の問題領域にまで展開されなければならないことが示されているという点で評価できる。

しかし、環境教育を突き詰めると、対自然的な環境問題を人間関係や社会の場面において問題化していくという教育課題がある。すなわち、他者からの訴えかけにより自己の考え方が変更を迫られる

という局面の問題があるが、この点に関しての論究は不十分である。しかし、第Ⅰ部で行われた環境による教育という広がりにより人的環境を位置づけるという作業の中にこの問題の基礎資料は含まれており、また後述のように第Ⅲ部において民主的な合意形成過程についても論じられているので、本論文は対人間関係において環境問題を考えていく基盤を十分に備えているといえよう。

第Ⅲ部「持続可能性を実現する環境教育の基礎理論」は第8章から第11章により構成されている。第8章「環境教育ダブルバインド論を超えて」では、チェスター・パワーズ（Chester.A.Bowers, 1935-）のダブルバインド論を手がかりとして「学校教育には環境問題の解決を求めようとする社会的使命は割り当てられてはいるが、反面、学校自体が全体としてエコロジカルに見て持続可能でない文化と社会を再生産していることが根本的に意識されて」いないという環境教育のダブルバインド的な状況の克服のためのメタ理論の必要性が論じられ、フロムの理論がその一つでありうることが示されている。第9章「『持続可能性に向けての教育』の意義と特質」では、環境教育のダブルバインド状況克服の具体策として、「将来世代の必要性を満たす能力を害することなく、現在の世代がその必要性を満たすことができるような発展」をめざすという「持続可能な発展」の概念に関わる「持続可能性」（sustainability）の実現に向けての教育として環境教育が方向づけられるべきことが論じられ、またそのための民主的で公正な合意形成過程の実現という課題がそこに必然的に結びついてくることが論じられている。第10章「『持続可能性に向けての教育』への批判を超えて」では、その批判に対する再批判が試みられている。第11章「物語のなかの環境教育を求めて」では様々な物語の中にすでに持続可能性を実現しようとする教育行為があることが指摘されている。

以上、第Ⅲ部については、環境教育のダブルバインド、及び持続可能性という環境教育の理論形成における重要な鍵概念についての包括的研究として評価できる。また、「持続可能性に向けての教育」という理論構成によって環境教育学のメタ理論、教育哲学の次元から実践理論の次元への展開が示されて点でも優れている。

第Ⅳ部「持続可能性を実現する教育の基盤としての環境教育と消費者教育の接続を求めて」は第12章から第16章より構成されている。第12章「学校における消費者教育に関する用語の整理とその再解釈」では、従来の消費者教育のあり方を反省するため用語の検討がなされている。第13章「消費者教育研究の動向と課題」では消費者教育学会の学会誌の分析から消費者教育研究の動向が明らかにされ、科学的・実証的研究が多数を占める中で本質論的研究の中に環境を手がかりに消費者教育のあるべき姿を模索する研究が見出されることが確認されている。第14章「消費者教育の発展可能性に関する調査研究」では、消費者教育学会会員を対象とする意識調査を通し、会員の間で、消費と環境の関係、消費者問題と環境問題、さらには消費者教育と環境教育の関連について、幅広くその関連性が認められていることが明らかにされている。第15章「消費者教育と環境教育の接続を目指して」では、消費者教育の歴史的展開過程が明らかにされ、「生活環境適応の消費者教育」「生活環境醸成の消費者教育」

の段階を経て現在が「生活環境形成の消費者教育論」の段階と位置づけられ、その際その形成とは「持続可能な社会」の形成を意味するものとされている。すなわち消費者教育の目指すものと環境教育の目指すものは同じであり、両教育の不可分の関係が明らかにされる。第16章「持続可能性を実現する教育のあり方を求めて」では、持続可能性を実現する教育の基盤の一つが消費に関する倫理の教育であること、すなわち「持続可能性を実現する教育は、人類全体の<いのち>を肯定する消費のあり方を希求」という立場から<消費の制限>の問題が論じられている。

以上、第IV部については、消費者教育学、及び消費と環境の倫理学と学際的に結びつく研究への端緒を開いた論述として評価できる。それぞれの専門領域の立場からすれば論じられていない関連テーマはいくつか挙げられるが、それも今後の研究の展開の中で取り扱われるものと期待する。

終章「学校教育システムの再考契機としての環境教育の意義とその可能性」では、「①『ある存在様式』に根ざす社会的性格の形成と、②エコロジカルに見て持続可能な文化を探求することに関する社会的合意、③すでにある原初的な環境教育の再発見、④持続可能な価値論の構築及びそれを現実化する消費の抑制」が環境教育への教育学の寄与の内容であるというまとめがなされている。さらに問いは逆転されて、持続可能性の実現を目指すものとしての環境教育が現在の教育一般にいかなる反省を迫るかという問題が論じられている。

以上、全体として、本研究は21世紀の課題である環境問題に教育学はどのように対応するかという課題に取り組んだものといえるのであり、一つの目的論を理論的に基礎づけて提案しているという点で、また現時点での関係する諸議論、諸理論を包括的に論じた理論的作業であるという点で意義深いものとして高く評価できる。

従って、本審査委員会は、本論文が奈良女子大学博士（学術）の学位を授与されるに十分な内容を備えているものと判断する。